

平成元年の建築着工の概要

1. 建築物の概要

平成元年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で2億6,921万 m^2 、前年比5.2%増と6年連続で増加を示し、4年連続で2億 m^2 台に達し、48年の2億8,175万1千 m^2 以来の史上2番目の着工床面積になったこと、工事費予定額40兆5,740億円、14.6%増と調査開始以来最高の建築投資になったことである。

(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積が6年連続の増加を示したのは、居住用建築物が6年連続の増加を示したのをはじめ、非居住用建築物も鉱工業用建築物、商業用建築物、サービス業用建築物の増加により7年連続の増加を示したためである。

着工動向を建築主別にみると、公共建築主は商業用建築物が89.0%増加を示したが、居住用建築物、農林水産業用建築物、鉱工業用建築

物、公益事業用建築物、サービス業用建築物、公務・文教用建築物がそれぞれ6.7%減、7.4%減、3.7%減、2.7%減、1.4%減、1.7%減と減少を示したため、全体で2,119万3千 m^2 、2.4%減と4年振りの減少となった。

公共建築主の内訳をみると、市区町村(市区町村及び関係機関)が1,184万3千 m^2 、6.6%増と増加したが、国(国及び政府関係機関)が425万4千 m^2 、9.9%減、都道府県(都道府県及び関係機関)が509万7千 m^2 、13.2%減とそれぞれ前年水準を下回った。

特に公共建築主全体の5割以上を占める市区町村が増加したにもかかわらず、全体で減少となったのは、都道府県の約4割を占める公務・文教用建築物が19.4%減と大幅減少を示したのをはじめ、居住用建築物が減少したためである。

民間建築主は、非居住用建築物のうち、公務・文教用建築が3.9%減と減少したものの、非

表-1-1

(単位：千 m^2 、億円、%)

区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
55年	220,973	△ 9.9	227,598	1.9	32,094	△ 5.1	39,041	5.3	188,879	△ 10.7	188,557	1.2
56年	202,714	△ 8.3	224,816	△ 1.2	31,265	△ 2.6	41,202	5.5	171,449	△ 9.2	183,143	△ 2.6
57年	195,642	△ 3.5	221,771	△ 1.4	26,792	△ 14.3	37,049	△ 10.1	168,850	△ 1.5	184,722	0.6
58年	189,281	△ 3.3	216,649	△ 2.3	24,179	△ 9.8	33,506	△ 9.6	165,102	△ 2.2	183,143	△ 0.9
59年	196,138	3.6	222,425	2.7	22,073	△ 8.7	31,004	△ 7.5	174,065	5.4	191,421	4.5
60年	199,560	1.7	232,230	4.4	20,463	△ 7.3	29,333	△ 5.4	179,098	2.9	202,897	6.0
61年	207,682	4.1	252,625	8.8	20,527	0.3	30,669	4.6	187,154	4.5	221,956	9.4
62年	237,226	14.2	302,873	19.9	21,040	2.5	33,127	8.0	216,186	15.5	269,747	21.5
63年	255,783	7.8	354,054	16.9	21,707	3.2	36,139	10.2	234,076	8.3	317,915	17.9
元年	269,210	5.2	405,740	14.6	21,193	△ 2.4	37,666	4.2	248,017	6.0	368,074	15.8

表-1-2 (単位:千㎡,%)

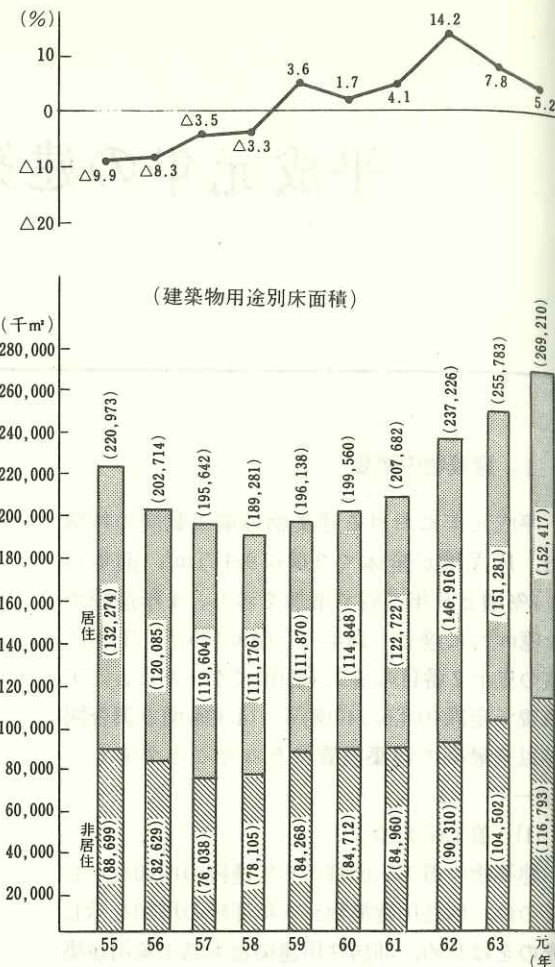
年	床面積			伸び率			計に対する居住用の割合
	計	居住用	非居住用	計	居住用	非居住用	
55	220,973	132,274	88,699	△9.9	△12.2	△6.3	59.9
56	202,714	120,085	82,629	△8.3	△9.2	△6.8	59.2
57	195,642	119,604	76,038	△3.5	△0.4	△8.0	61.1
58	189,281	111,176	78,105	△3.3	△7.0	2.7	58.7
59	196,138	111,870	84,268	3.6	0.6	7.9	57.0
60	199,560	114,848	84,712	1.7	2.7	0.5	57.6
61	207,682	122,722	84,960	4.1	6.9	0.3	59.1
62	237,226	146,916	90,310	14.2	19.7	6.3	61.9
63	255,783	151,281	104,502	7.8	3.0	15.7	59.1
元	269,210	152,417	116,793	5.2	0.8	11.8	56.6

居住用建築物の三大用途である鉱工業用建築物、商業用建築物、サービス業用建築物がそれぞれ24.5%増、11.8%増、5.4%増と増加を示した。さらに、公益事業用建築物も19.6%増と増加を示し、最も大きなシェアを占める居住用建築物が1.1%増と増加を示したため、全体では、2億4,801万7千㎡と6年連続の増加となった。

民間建築主の内訳をみると、会社（商法による会社「合名会社、合資会社及び株式会社」、有限会社法による会社及び特別法による会社「NTT、日本銀行等」）が1億1,235万4千㎡、16.0%増と増加を示したが、会社でない団体（会社でない団体、法人でない団体）が1,186万2千㎡、5.8%減、個人が1億2,380万1千㎡、0.6%減と減少を示した。とくに会社の非居住用建築物についてみると、全体の4割以上を占める鉱工業用建築物が24.4%増と大幅増加したのをはじめ、商業用建築物が12.5%増、公益事業用建築物が22.5%増、サービス業用建築物が14.3%増と増加を示したため、全体で7,359万9千㎡、19.1%増の大幅増加を示した。

構造別にみると、木造建築物は、農林水産業用建築物が4.6%減と減少したものの、木造建築物の9割を占める居住用建築物が2.7%増と増加したのを始め、鉱工業用建築物が13.0%増、商業用建築物が6.2%増、公益事業用建築物が14.0%増、サービス業用建築物が11.0%増、公務・文教用建築物が4.2%増とそれぞれ増加を示したため、全体で8,509万4千㎡、

図-1 建築物床面積の推移（建築物床面積の伸び率）



2.9%増と2年振りの増加となった。

非木造建築物は、公務・文教用建築物が2.9%減、非木造建築物の約4割を占める居住用建築物が1.3%減と減少したものの、農林水産業用建築物が2.6%増、鉱工業用建築物が24.7%増、商業用建築物が12.8%増、公益事業用建築物が17.0%増、サービス業用建築物が4.3%増とそれぞれ増加したため、全体で1億8,411万6千㎡、6.4%増と7年連続で前年水準を上回った。

非木造建築物の内訳をみると、全体の5割を占める鉄骨造は、農林水産業用建築物が0.5%減、公務・文教用建築物が5.3%減と減少したものの、鉱工業用建築物が24.4%増、商業用建築物が18.4%増、公益事業用建築物が17.7%

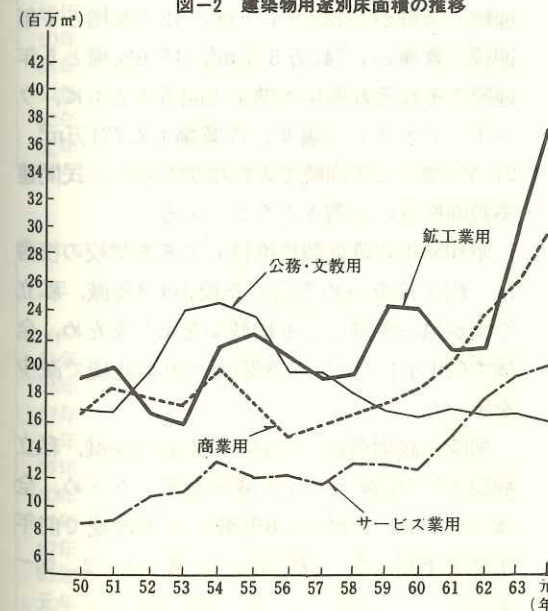
表-2 (単位:千㎡,%)

年	用途別床面積				伸び率			
	鉱工業用	商業用	サービス業用	公務・文教用	鉱工業用	商業用	サービス業用	公務・文教用
55	22,687	17,286	12,452	23,170	3.7	△14.6	△6.4	△6.5
56	21,345	15,746	12,458	20,713	△5.9	△8.9	0.1	△10.6
57	19,089	14,887	11,869	19,530	△10.6	△5.5	△4.7	△5.7
58	19,130	16,585	13,707	17,892	0.2	11.4	15.5	△8.4
59	25,568	17,276	13,861	16,721	33.7	4.2	1.1	△6.5
60	25,033	18,110	13,503	16,217	△2.1	4.8	△2.6	△3.0
61	21,248	20,556	15,044	16,736	△15.1	13.5	11.4	3.2
62	21,391	23,303	17,492	16,344	0.7	13.4	16.3	△2.3
63	29,901	26,173	19,232	16,576	39.8	12.3	9.9	1.4
元	37,189	29,433	20,114	16,166	24.4	12.5	4.6	△2.5

増、サービス業用建築物が14.3%増とそれぞれ2けた台の大幅増加をしたほか、鉄骨造の3割のウェイトを占める居住用建築物が4.8%増と増加を示したため、全体で1億264万3千㎡、13.3%増と7年連続で前年水準を上回った。

鉄骨造と並んでウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、農林水産業用建築物が62.6%増、鉱工業用建築物が10.9%増、公益事業用建築物が14.3%増と増加したが、商業用建築物が2.0%減、サービス業用建築物が2.3%減、公務・文教用建築物が4.1%減と減少したほか、鉄筋コンクリート造の2分の1を占める居住用建築物が8.4%減と減少を示したため、全体で5,238

図-2 建築物用途別床面積の推移



万4千㎡、4.9%減と6年振りに前年水準を下回った。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造はサービス業用建築物が6.2%減と減少したものの、農林水産業用建築物が46.2%増、鉱工業用建築物が51.1%増、商業用建築物が9.0%増、公益事業用建築物が15.9%増、居住用建築物が2.7%増とそれぞれ増加を示したため、全体で2,824万㎡6.4%増と5年連続で前年水準を上回った。（表-1-1、表-1-2、図-1、図-2）

① 居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工面積は、1億5,241万7千㎡、0.8%増と6年連続で前年水準を上回った。

内訳をみると、居住専用建築物は1億2,868万6千㎡、1.3%増と6年連続で増加を示したが、居住産業併用建築物は2,373万1千㎡、

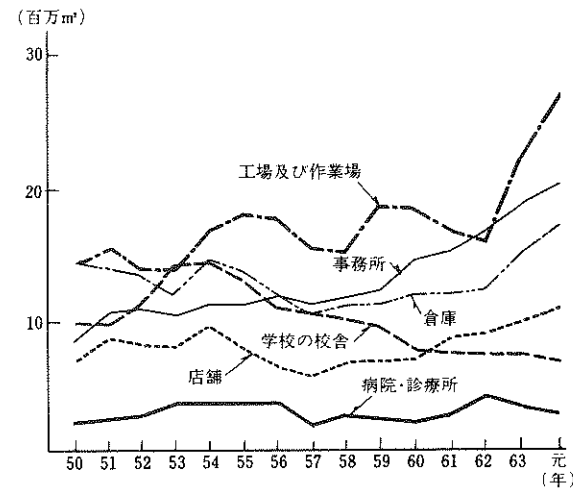
表-3-1 (単位:千㎡)

年	床面積						
	事務所	店舗	工場及び作業場	倉庫	学校の校舎	病院・診療所	その他
55	11,194	7,644	17,696	13,326	12,827	3,757	22,255
56	11,476	6,717	16,935	11,697	10,983	3,648	21,169
57	10,802	6,040	14,937	10,635	10,699	2,805	20,120
58	11,244	6,541	14,492	10,890	9,258	2,663	23,017
59	12,858	6,623	19,907	10,781	8,596	2,426	23,077
60	14,284	6,521	19,235	11,638	7,893	2,388	22,753
61	15,139	7,875	16,554	11,923	7,631	3,001	22,837
62	16,782	8,738	16,166	12,479	7,405	3,996	24,744
63	19,122	10,025	22,803	15,117	7,342	3,674	26,419
元	20,804	11,231	27,710	17,475	6,791	3,351	29,431

表-3-2 (単位:%)

年	伸び率						
	事務所	店舗	工場及び作業場	倉庫	学校の校舎	病院・診療所	その他
55	△1.9	△20.3	7.1	△8.4	△8.6	2.1	△10.6
56	2.5	△12.1	△4.3	△12.2	△14.4	△3.9	△4.9
57	△5.9	△10.1	△11.8	△9.1	△2.6	△23.1	△5.0
58	4.1	8.3	△3.0	2.4	△13.5	△5.0	14.4
59	14.4	1.2	37.4	△1.0	△7.2	△8.9	0.3
60	11.1	△1.5	△3.4	8.0	△8.2	△1.6	△1.4
61	6.0	20.8	△13.9	2.4	△3.3	25.6	0.4
62	10.9	10.9	△2.3	4.7	△3.0	33.2	8.4
63	13.9	14.7	41.1	21.1	△0.9	△8.1	6.8
元	8.8	12.0	21.5	15.6	△7.5	△8.8	11.4

図-3 建築物用途別床面積の推移



2.0%減と4年振りに前年水準を下回った。

59年から年々上昇傾向にあった居住用建築物の全建築物に対する割合は、62年に61.9%と57年以来6割を上回ったが、元年には非居住用建築物の着工が大幅に増加したこともあり、56.6%と63年に続き6割を下回った。(表-1-1, 表-1-2, 図-1)

② 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で1億1,679万3千m²、11.8%増と7年連続の増加となった。

用途別にみると、鉱工業用建築物は、全体の4割を占める鉄鋼業用等建築物(鉄鋼業用、非鉄金属・金属製造業、電気機械器具製造業用、輸送機械器具製造業用)が36.8%増と増加したのをはじめ、石炭鉱工業用建築物が29.8%増、建設業用建築物が11.8%増、化学工業用等建築物(化学工業用、石油製品・石炭製造業用)が32.3%増、その他の工業用建築物(食料品製造業用、繊維工業用、木製品製造業用、パルプ・紙・紙加工品製造業用、窯業・土石製品製造業用)が13.8%増といずれも2ケタ台の増加を示したため、全体で3,718万9千m²、24.4%増と3年連続の増加となった。

商業用建築物は、全体の5割を占める卸売業小売業用建築物が13.4%増と増加したのをはじめ、飲食店用建築物が3.7%増、金融・保険業用建築物が11.5%増、不動産業用建築物が12.1

%増、その他の商業用建築物が19.5%増と増加したため、全体で2,943万3千m²、12.5%増と7年連続で増加を示した。

サービス業用建築物は、宿泊業用建築物が9.3%減、医療業用建築物が7.9%減と減少したが、娯楽業用建築物が6.3%増、その他のサービス業用建築物が28.1%増と増加したため、全体で、2,011万4千m²、4.6%増と4年連続で増加を示した。

都道府県、市区町村等公共建築主主体の公務・文教用建築物は、非営利団体用建築物が21.5%増と増加したが、全体の4割を占める文教用建築物が8.0%減、公務用建築物、宗教用建築物がそれぞれ12.8%減、7.5%減と減少を示したため、全体で、1,616万6千m²、2.5%減と前年の増加から減少に転じた。

この結果、平成元年の非居住用建築物の用途別構成比をみると、鉱工業用建築物が31.8%、商業用建築物が25.2%、サービス業用建築物が17.2%、公務・文教用建築物が13.8%、公益事業用建築物が6.9%、農林水産業用建築物が4.7%となり、特に鉱工業用建築物がそのシェアを伸ばしている。(表-2, 図-2)

③ 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工の動向をみると、事務所が2,080万4千m²、8.8%増と7年連続、店舗が1,123万1千m²、12.0%増と4年連続、倉庫が1,747万5千m²、15.6%増と5年連続でそれぞれ前年水準を上回るとともに、ウエイトの大きい工場及び作業場も2,771万m²、21.5%増と2年連続で大幅増加を示し、民間建築設備投資の好調さがうかがえる。

昭和55年以降低調に推移してきた学校の校舎は、約7割を占める公立学校が4.4%減、私立学校が14.2%減とともに減少を示したため、全体で679万1千m²、7.5%減と10年連続で減少を示した。

病院・診療所は、公立病院が12.3%減、私立病院が7.5%減とともに減少を示したため、全体で335万1千m²、8.8%減と2年連続で前年水準を下回った。(表-3-1, 表-3-2, 図-3)

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は、40兆5,740億円、14.6%増と大幅に増加し、調査開始以来最高の建築投資となった。

建築主別にみると、公共建築主が3兆7,666億円、4.2%増と4年連続で増加し、民間建築主も3兆8,074億円、15.8%増と6年連続で増加を示した。

用途別では、居住用建築物が22兆7,738億円、8.6%増と6年連続で、非居住用建築物が17兆8,003億円、23.3%増と7年連続でそれぞれ前年水準を上回った。

非居住用建築物の内訳をみると、鉱工業用建築物が4兆1,870億円、44.6%増、商業用建築物が5兆1,719億円、26.8%増、サービス業用建築物が3兆8,548億円、16.0%増とそれぞれ大幅増加となり、3年連続、7年連続、5年連続で前年水準を上回った。(表-1-1)

2. 新設住宅着工の概要

平成元年の新設住宅着工の特徴としては、①着工戸数が前年比1.3%減の1662,612戸と6年振りに前年水準を下回ったが(昭和63年は0.6%増の1,684,644戸)、3年連続で160万戸台の高水準、②着工床面積が0.4%増の1億3,503万m²と6年連続で増加し、昭和54年、53年に次いで3番目であり、③利用関係別にみると、持家、貸家が減少、分譲住宅が増加、④貸家の着工戸数が昭和62年、63年に次いで史上3番目の高水準、⑤新設住宅に占める貸家の着工戸数の割合は49.2%と3年振りに5割を下回り、⑥新設住宅に占める非木造住宅の割合が56.7%(昭和63年は58.6%)と6年連続で5割を上回り、非木造化が定着、⑦新設住宅に占める共同住宅の着工戸数が58.6%(昭和63年59.0%)と5年連続で5割を上回り、共同住宅化が定着、⑧民間資金による住宅は、着工戸数が0.3%減と7年振り

表-4

(単位: 戸, %)

年	計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
55年	1,268,626	△15.0	750,653	△17.5	59.2	517,973	△11.2	40.8
56年	1,151,699	△9.2	653,647	△12.9	56.8	498,052	△3.8	43.2
57年	1,146,149	△0.5	666,960	2.0	58.2	479,189	△3.8	41.8
58年	1,136,797	△0.8	590,848	△11.4	52.0	545,949	13.9	48.0
59年	1,187,282	4.4	594,144	0.6	50.0	593,138	8.6	50.0
60年	1,236,072	4.1	591,911	△0.4	47.9	644,161	8.6	52.1
61年	1,364,609	10.4	633,858	7.1	46.4	730,751	13.4	53.6
62年	1,674,300	22.7	741,552	17.0	44.3	932,748	27.6	55.7
63年	1,684,644	0.6	697,267	△6.0	41.4	987,377	5.9	58.6
元年	1,662,612	△1.3	719,870	3.2	43.3	942,742	△4.5	56.7

表-5

(単位: 戸, %)

年	計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
55年	1,268,626	△15.0	843,757	△15.5	66.5	424,869	△14.0	33.5
56年	1,151,699	△9.2	732,991	△13.1	63.6	418,708	△1.5	36.4
57年	1,146,149	△0.5	744,820	1.6	65.0	401,329	△4.2	35.0
58年	1,136,797	△0.8	633,764	△14.9	55.7	503,033	25.3	44.3
59年	1,187,282	4.4	621,737	△1.9	52.4	565,545	12.4	47.6
60年	1,236,072	4.1	609,201	△2.0	49.3	626,871	10.8	50.7
61年	1,364,609	10.4	618,456	1.5	45.3	746,153	19.0	54.7
62年	1,674,300	22.7	702,698	13.6	42.0	971,602	30.2	58.0
63年	1,684,644	0.6	690,894	△1.7	41.0	993,750	2.3	59.0
元年	1,662,612	△1.3	688,973	△0.3	41.4	973,639	△2.0	58.6

に減少し、着工床面積は1.7%増と7年連続の増加、公庫融資による新設住宅の着工戸数は3.6%減と2年連続の減少、着工床面積は1.2%減と4年振りの減少、⑨分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数が177,834戸、5.9%増と3年連続で増加を示し、昭和63年の167,876戸を超え、過去最高、⑩プレハブ新設住宅（ツーバイフォー住宅含む）が3.0%増の258,782戸と8年連続の増加を示し、調査開始以来最高となった。（表一4、表一5）

利用関係別に特徴をみると、持家は、民間資金住宅が4.3%増と増加を示したが、持家の過半数を占める住宅金融公庫融資住宅が5.2%減と減少を示したため全体で2年連続の減少となった。貸家は6.7%減と2年連続の減少となった。これは、8割以上を占める民間資金住宅が3.5%減と8年振りに減少し、公的資金住宅も13.5%減と減少したためである。分譲住宅は1戸建住宅（長屋建合）が6.8%増、新設マンションが5.9%増とそれぞれ増加したため全体で6.4%増と3年連続の増加となった。

ここで平成元年の着工動向を四半期別にみると第1・四半期は、給与住宅が29.4%増、分譲住宅が8.2%増と増加したが、持家が9.8%減、貸家が8.9%減と減少したため、全体で35万4,776戸、5.8%減と3期連続の減少となった。

第2・四半期は、貸家が8.9%減と減少したが、持家が10.3%増と5期振りに増加し、給与住宅が21.4%増、分譲住宅が9.7%増とそれぞれ増加し、全体で43万2,638戸、0.5%増と4期振りの増加となった。

第3・四半期は、持家、給与住宅がそれぞれ1.1%増、8.3%増と増加したが、貸家が4.6%減、分譲住宅が4.5%減と減少したため、全体で43万6,751戸、2.6%減を減少となった。

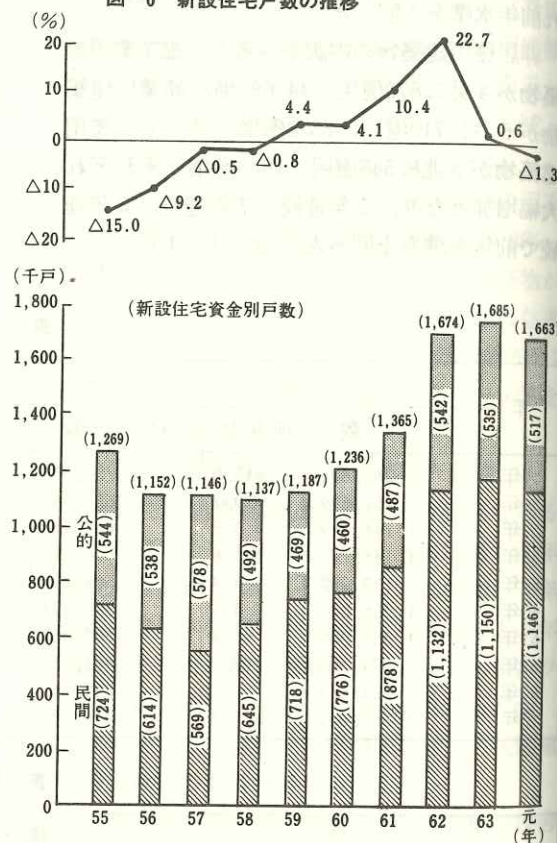
第4・四半期は持家が6.2%減と減少したが、貸家が2.3%増と6期振りに増加したのをはじめ、給与住宅が35.1%増、分譲住宅が7.2%増とそれぞれ増加したため、全体で43万8,447戸、2.2%増と増加を示した。

着工動向を利用関係別・資金別にみると、持家は民間資金住宅が4.3%増と前年の減少から

表一6 (単位：千戸、%)

年	資金別戸数			伸び率			公的資金割合
	計	民間	公的	計	民間	公的	
55	1,269	724	544	△15.0	△18.2	△10.4	42.9
56	1,152	614	538	△9.2	△15.2	△1.2	46.7
57	1,146	569	578	△0.5	△7.4	7.4	50.4
58	1,137	645	492	△0.8	13.5	△14.9	43.2
59	1,187	718	469	4.4	1.3	△4.5	39.5
60	1,236	776	460	4.1	8.1	△2.1	37.2
61	1,365	878	487	10.4	13.0	5.9	35.7
62	1,674	1,132	542	22.7	29.0	11.3	32.4
63	1,685	1,150	535	0.6	1.5	△1.3	31.8
元	1,663	1,146	517	△1.3	△0.3	△0.4	31.1

図一6 新設住宅戸数の推移



再び増加に転じたが、住宅金融公庫融資住宅が5.2%減と2年連続で減少したため、0.9%減と2年連続の減少となった。また、貸家は、民間資金住宅が3.5%減と8年振りに減少したとともに、公的資金住宅も13.5%減と減少したため、全体で4.8%減と2年連続の減少となった。分譲住宅は、民間資金住宅が4.5%増と3年連続で増加するとともに、公的資金住宅も8.7%増と5年連続で増加したため、全体で6.4

%増と3年連続の増加となった。

以上のように元年の新設住宅着工が6年振りで減少したのは、民間資金による貸家が8年振りに減少したことによる。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は114万6千戸、0.3%減と7年振りで前年水準を下回った。

公的資金住宅は51万7千戸、3.4%減と2年連続で前年水準を下回った。

公的資金住宅の減少は、公営住宅が4万2千戸、0.4%減、公団建設住宅が1万6千戸、13.5%減、その他の住宅が3万7千戸、0.5%減と減少し、また、公的資金住宅の8割を占める公庫融資住宅も42万2千戸、3.6%減と減少を示したためである。

新設住宅に占める公的資金住宅のシェアは、昭和53年以降57年までは着実な伸びを示し54年に40.7%と4割を上回り、さらに58年以降は公庫融資住宅の減少等により59年には39.5%と3割台となり、61年からはさらに落ち込んで、62年は32.4%、63年は31.8%、平成元年には31.1%とここ10年間では最も低い割合となった。（表一6、図一6）

(2) 利用関係別

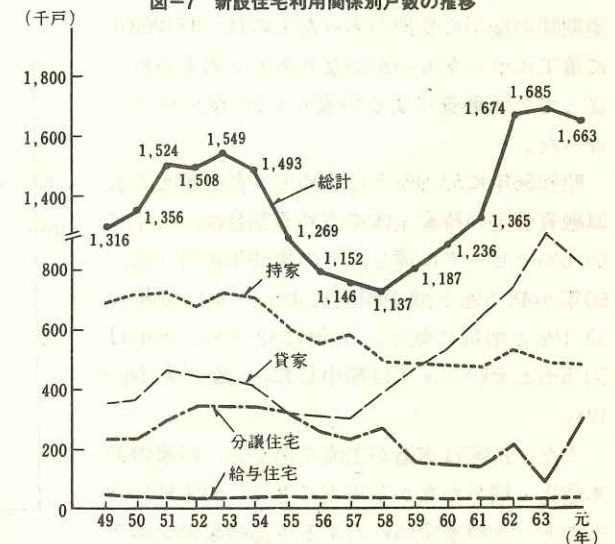
持家は、住宅金融公庫融資及び民間住宅ローン金利が上昇したにもかかわらず、消費税導入による駆け込み等があり、50万4千戸、0.9%減と微減ではあるが2年連続の減少となった。内訳をみると、民間資金住宅が24万戸、4.3%増と前年の減少から再び増加に転じた。公的資金住宅は9割を占める公庫融資住宅が5.2%減と減少したため、26万4千戸、5.1%減と2年連続の減少を示した。

住宅金融公庫融資による持家の着工に結びつく公庫融資一般建設分の申し込み受理戸数の動向をみると、平成元年の公庫融資による持家の着工に結びつく昭和63年度の第3回募集分（募集期間：昭和63年10月17日～12月9日）が前年同期

表一7 (単位：千戸、%)

年	利用関係別戸数				伸び率			
	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
55	602	319	24	323	△14.5	△22.7	△12.0	△7.3
56	558	304	23	267	△7.3	△4.9	△4.4	△17.4
57	584	315	23	224	4.7	3.8	0.0	△16.2
58	479	394	20	243	△18.0	25.1	△11.7	8.8
59	470	464	22	231	△1.9	17.7	9.4	△5.0
60	465	527	20	224	△1.1	13.5	△8.1	△3.0
61	477	646	22	220	2.7	22.5	5.9	△1.7
62	546	859	22	247	14.5	33.0	4.1	12.1
63	509	859	24	293	△6.9	△0.0	7.2	18.8
元	504	817	29	312	△0.9	△4.8	21.6	6.4

図一7 新設住宅利用関係別戸数の推移



に比べ11.2%減、第4回募集分（募集時期：平成元年1月30日～3月10日）が前年同期に比べて、4万3千戸増加、97.6%増、平成元年度第1回募集分（募集期間：元年4月24日～6月23日）が前年同期に比べて、2万4千戸増、25.7%増、第2回募集分（募集期間：元年8月29日～9月22日）が前年同期に比べて2万5千戸減、31.9%減となった。この受理戸数が着工に結びつくのは概ね3～4カ月後になるとみられていることから、昭和63年度第3回募集分から平成元年度第2回募集分までの受理戸数の動向をみると、前年同期比41.1%増と増加している。しかしながら、昭和62年度第2回募集（募集期間昭和62年7月20日～11月25日）が募集期間を延長する等したため、19万4千戸の受理があり、募

表-8

(単位: 千㎡, %)

年	利用関係別床面積					伸 び 率				
	計	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	計	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅
55	119,102	71,845	18,215	1,989	27,054	△12.8	△13.9	△19.7	△10.4	△4.0
56	107,853	67,030	16,799	1,977	22,048	△9.4	△6.7	△7.8	△0.6	△18.5
57	107,638	70,923	16,557	1,875	18,283	△0.2	5.8	△1.1	△5.2	△17.1
58	99,442	59,384	19,460	1,691	18,908	△7.6	△16.3	17.5	△9.8	3.4
59	100,228	58,892	21,631	1,928	17,776	0.8	△0.8	11.2	14.0	△6.0
60	103,132	58,991	24,613	1,793	17,735	2.9	0.2	13.8	△7.0	△0.2
61	111,004	61,513	29,744	1,867	17,880	7.6	4.3	20.8	4.2	0.8
62	132,526	71,492	38,596	1,882	20,556	19.4	16.2	29.8	0.8	15.0
63	134,531	66,668	40,403	1,811	25,649	1.5	△6.7	4.7	△3.8	24.8
元	135,029	67,241	37,702	2,167	27,919	0.4	0.9	△6.7	19.7	8.9

集期間の後半に受理のあったものは、昭和63年に着工に至ったものがかなりあると考えられ、従って公庫融資による持家が5.2%減の減少となった。

昭和56年に52.9%とはじめて5割を超えた公庫融資住宅の持家全体に占める割合は、57年に58.6%とピークに達し、その後59年が51.0%、60年が48.5%と減少傾向にあったが、62年に53.1%と増加に転じ、63年は52.8%、元年は50.5%とそのシェアは縮小した。(図-10、図-12)。

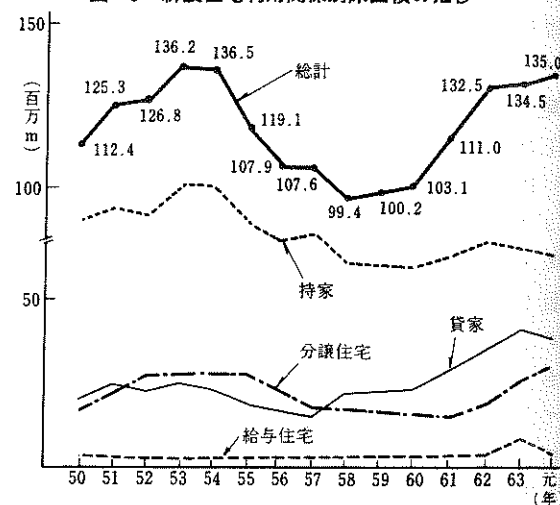
また、持家は木造が主流であるが、持家の非木造化も緩やかながら着実に進み、53年に15.8%であった持家全体に対する木造持家のシェアは平成元年において21.5%と3年連続で2割を超えそのシェアは拡大している。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏が24万3千戸、0.0%増と増加し、その他の地域が1.7%減と減少を示した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が11万1千戸、0.5%増と増加し、中部圏が6万8千戸、0.3%減、近畿圏が6万5千戸、0.6%減と減少を示した。

② 貸家

貸家は、公営住宅、公庫融資住宅、公団建設住宅がそれぞれ減少したため、公的資金住宅全体では10万戸、13.5%減と3年連続の減少とな

図-8 新設住宅利用関係別床面積の推移



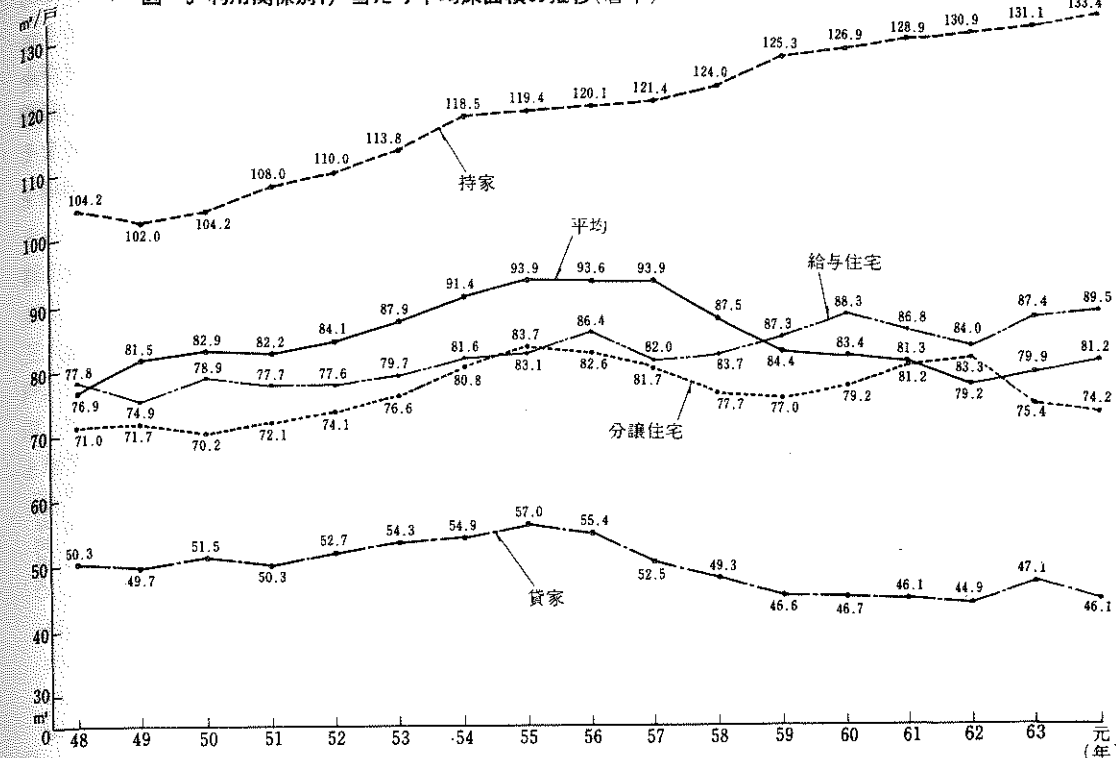
り、民間資金住宅は、大都市圏を中心とした貸家の供給過剰から71万7千戸、3.5%減と減少したため、全体で81万7千戸、4.8%減と2年連続の減少となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(1戸建<長屋建含む>、共同建)にみると、木造1戸建が3万7千戸、5.5%減と前年を下回り、木造共同建(木造アパート)は首都圏が5.9%増、その他の地域が24.0%と増加したことにより、全体で16万5千戸、13.6%増と増加を示した。

非木造貸家をみると、1戸建は1万6千戸、21.7%減と大幅に減少し、ウエイトの大きい共同建も59万9千戸、8.4%減と8年振りの減少となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市

図-9 利用関係別1戸当たり平均床面積の推移(暦年)



圏が51万6千戸、9.1%減と2年連続の減少となり、その他の地域が30万1千戸、3.6%増と8年連続となった。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が31万7千戸、8.2%減、中部圏が7万4千戸、12.4%減、近畿圏が12万4千戸、9.4%減といずれも減少を示した。

平成元年は4.8%減と2年連続で減少したが、昭和62年、63年に次ぐ史上3番目の着工戸数であったことから、貸家の着工は活発であったといえよう。

元年の貸家の活発化の要因として、需要側としては、①地価高騰の影響を受け、住宅販売価格と取得能力の乖離の拡大が、若い世代を中心に高額の持家よりも希望に合わせやすい貸家を選ぶ傾向があり、結果として持家需要より貸家需要の増大、②貸家需要層である若年層、核家族世帯の増加、③非木造化が進み需要者の好みにあったグレードの高い良質でかつ職住接近型で利便性に優れている等、供給側には、④地方圏での地価の高騰で資産運用や節税対策等によ

る貸家経営者数が根強いこと、⑤家賃は強含みという好経営環境であったと考えられ、両者の利害が一致したきわめて良い環境であったことが考えられよう。

③ 分譲住宅

分譲住宅は公団建設住宅が12.4%減と減少したが、公庫融資住宅が9.6%増と増加したため、公的資金住宅全体で14万3千戸、8.7%増と増加を示した。民間資金住宅も16万9千戸、4.5%増と増加を示したため、全体で31万2千戸、6.4%増と3年連続の増加となった。

民間資金住宅は53年以降57年まで減少で推移し、58年には増加に転じたが、59年から61年まで再び減少となり、62年から3年連続で増加した。

分譲住宅の動向を1戸建(長屋建含む)と新設マンションに区分してみると、1戸建住宅は13万2千戸、6.8%増と3年連続の増加となった。

新設マンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨

造)は、大都市圏から地方へ地価高騰が進んだことや、各リゾート地においてのリゾートマンションブーム等があり、17万8千戸、5.9%増と過去最高の着工戸数となり、3年連続の増加となった。分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、昭和58年以降54~55%台で推移していたが63年には57.2%、元年は57.0%となっ

た。全国のマンションの供給量が増加したのは、地方都市圏の供給が寄与したからである。ここ2~3年の間に地方において地価上昇がみられ、現在の住宅ローンの低利率、地価の高騰のため住宅取得による資産としての有利性をそなえる等の理由によりマンション着工が増加したと考えられる。

図-10 持家及び公庫持家の前年同月比の推移

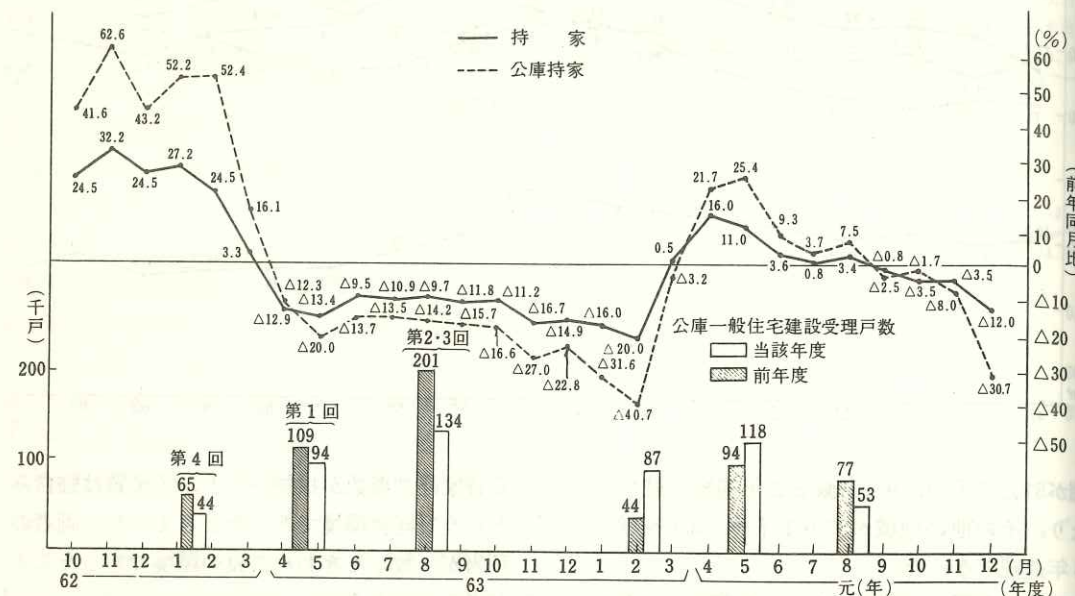


表-11-1 利用関係別一戸当たり床面積の推移 (昭和45年=100)

区分	計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
46年	101.9	101.1	103.2	100.0	101.3
47年	104.6	106.0	110.2	110.9	106.2
48年	113.0	109.9	115.9	116.7	115.9
49年	119.7	107.7	114.5	112.4	117.1
50年	121.8	109.9	118.8	118.4	114.6
51年	120.8	113.9	116.1	116.6	117.8
52年	123.5	116.1	121.6	116.5	121.1
53年	129.2	120.1	125.3	119.6	125.2
54年	134.3	125.1	126.6	122.5	131.9
55年	137.9	126.0	131.5	124.8	136.6
56年	137.6	126.8	127.5	129.7	134.9
57年	137.9	128.1	121.1	123.0	133.5
58年	128.5	130.9	113.8	125.6	126.9
59年	124.0	132.3	107.5	131.0	125.7
60年	122.6	134.0	107.7	132.5	129.3
61年	119.5	136.1	106.2	130.3	132.6
62年	116.3	138.1	103.7	126.1	136.0
63年	117.3	138.4	108.5	113.9	142.8
元年	119.2	140.7	106.2	111.4	132.7

表-11-2 資金別一戸当たり床面積の推移 (昭和45年=100)

区分	民間	公営	公庫	公団	その他
46年	102.7	103.6	99.9	88.8	102.1
47年	104.4	108.0	107.1	99.1	111.2
48年	111.9	112.4	112.0	97.0	118.6
49年	119.2	116.0	117.2	103.6	107.3
50年	119.5	126.8	123.2	106.6	107.8
51年	117.1	130.5	123.9	111.3	103.8
52年	118.6	136.4	127.5	120.8	109.8
53年	121.1	139.6	131.4	123.2	116.6
54年	127.2	142.6	132.9	130.2	125.9
55年	131.8	149.0	133.8	137.1	129.5
56年	129.9	146.2	134.9	144.4	133.5
57年	125.7	147.1	137.5	132.3	129.9
58年	115.0	149.6	134.5	123.5	130.4
59年	108.5	153.0	136.0	123.1	126.2
60年	108.1	151.3	134.9	124.9	126.4
61年	102.6	151.7	137.4	123.1	126.3
62年	95.9	148.9	145.1	131.6	126.7
63年	96.5	151.4	148.4	148.0	120.0
元年	98.6	154.6	152.0	140.4	121.5

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏が19万8千戸、1.2%増、その他の地域が11万5千戸、16.6%増とそれぞれ前年水準を上回った。

1戸建住宅は、三大都市圏が8万2千戸、3.5%増、その他の地域が5万戸、12.5%増とそれぞれ増加を示した。新設マンションも三大都市圏が11万4千戸、0.7%減、その他の地域が6万4千戸、20.5%増と大幅増加となった。三大都市圏の内訳をみると、首都圏は5万9千戸、11.0%減と減少したが、中部圏が1万8千戸、17.3%増、近畿圏が3万7千戸、11.7%増と増加を示した。

(3) 新設住宅の着工床面積

図-11-1 資金別一戸当たり床面積の推移 (昭和45年=100)

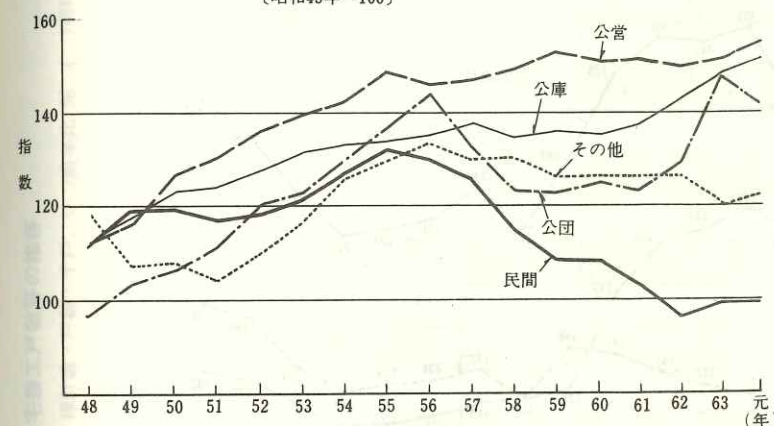
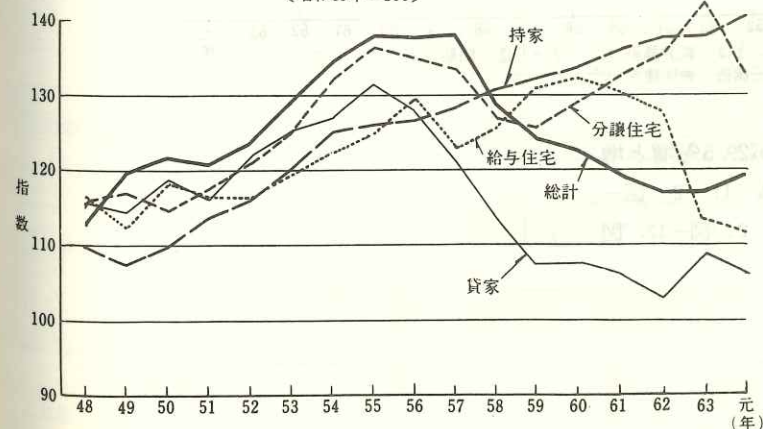


図-11-2 利用関係別一戸当たり床面積の推移 (昭和45年=100)



新設住宅の着工床面積は、全体で1億3,502万9千m²、0.4%増と6年連続の増加となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は6,724万1千m²、0.9%増と2年振りに増加した。貸家は3,770万2千m²、6.7%減と7年振りに減少を示した。分譲住宅は2,791万千m²、8.9%増と4年連続で増加を示した。

居住水準指標となっている1戸当たりの床面積をみると、全体では81.2m²と前年より1.3m²上回り、水準として昭和50年水準まで回復した。これは、持家、貸家の着工戸数が減少している中で、比較的規模の大きい分譲住宅が増加したためであろう。利用関係別にみると、持家は133.4m²と15年連続で前年水準を上回っており、これは過去最高の平均床面積となっている。貸家は46.1m²と前年水準を1.0m²下回った。貸家の1戸当りの床面積が拡大した理由として41m²以上の着工戸数は101m²~120m²を除く各規模(41~50, 51~70, 71~100, 101~120, 121~150, 151m²以上を区分した)がそれぞれ減少したが、平均床面積を下回る小規模な貸家(全体の31%を占める)が増加したためである。

分譲住宅は前年より2.1m²拡大し89.5m²となった。これは昭和55年に83.7m²と最高になった後、都市圏を中心に狭小なマンションの大幅増加により59年には77.0m²にまで縮小したが、ここ3~4年は比較的規模の大きい住宅が増加しており、とくに元年の着工戸数は、101~120m²が7.4%増、121~

図-12 持家及び公庫持家の推移

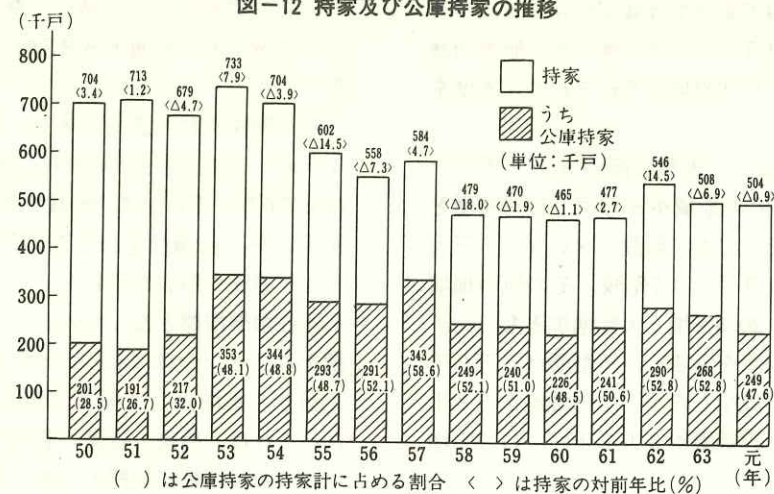
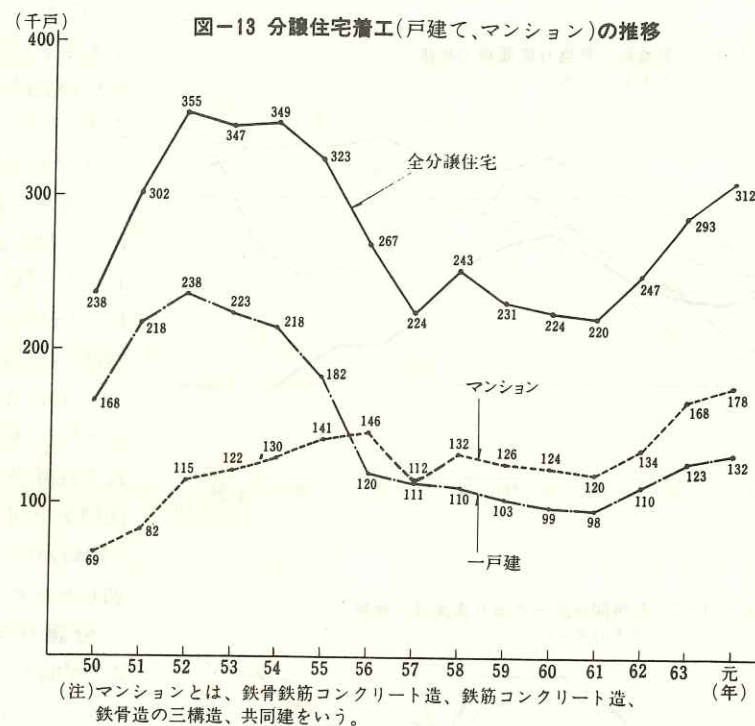


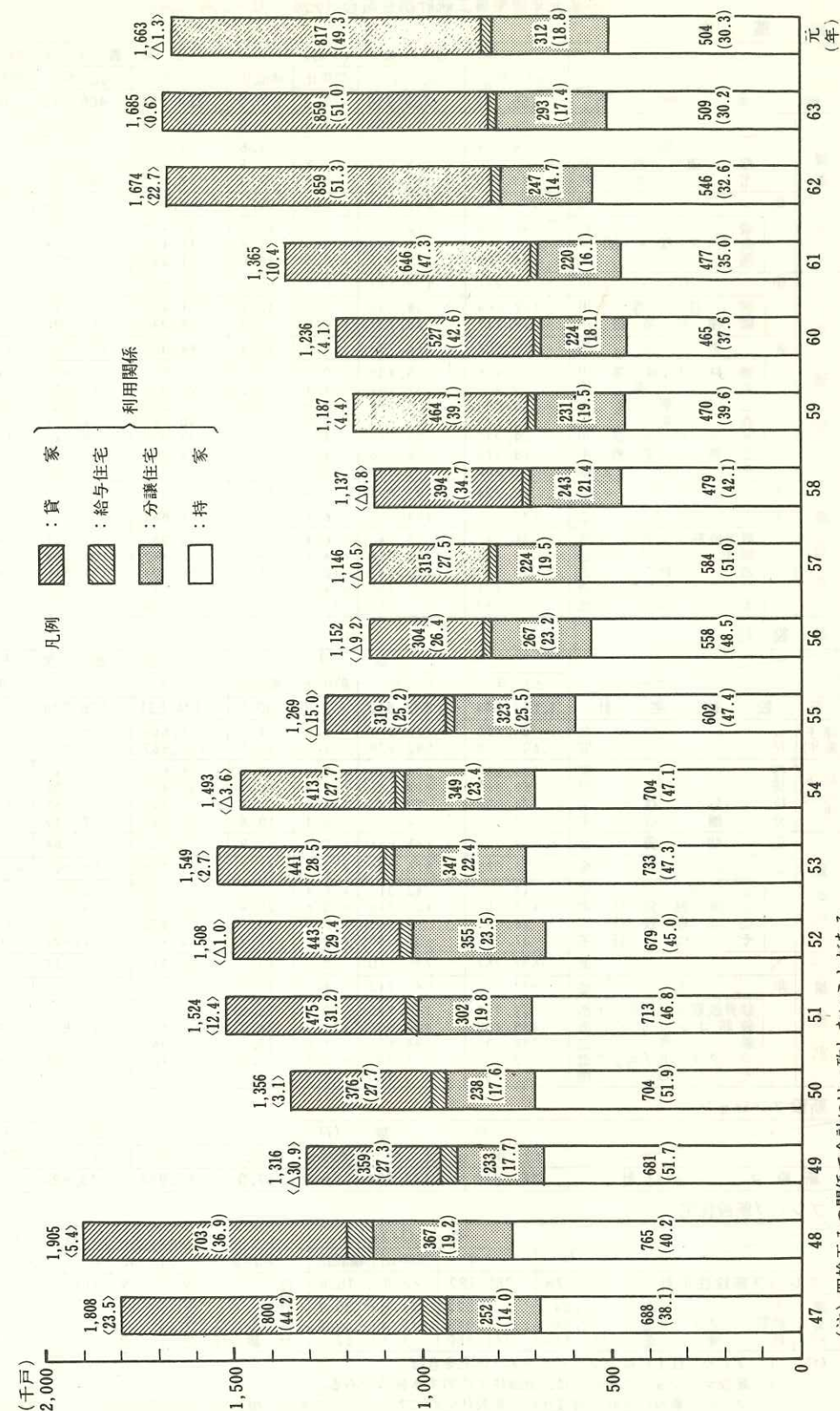
図-13 分譲住宅着工(戸建て、マンション)の推移



150m²が27.7%増、151m²以上が29.5%増と増加した。(表-8、表-11-1、表-11-2、図-8、図-9、図-11-1、図-11-2、図-13、図-14)

新設住宅着工戸数等の推移

(単位: 棟数・戸数・千戸・< > 前年比・%) () 利用関係別構成比・%



平成元年建築着工統計調査報告（元年1月～元年12月）

建築物

			床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)				
			63 年	元 年	前年比	構成比	63 年	元 年	前年比	構成比	
建 築 物 計			255,783	269,210	5.2	100.0	354,054	405,740	14.6	100.0	
建 築 主 別	公 共		21,707	21,193	△ 2.4	7.9	36,139	37,666	4.2	9.3	
		都 市 道 区 府 県 村	4,724 5,870 11,113	4,254 5,097 11,843	△ 9.9 △13.2 6.6	1.6 1.9 4.4	7,300 10,497 18,343	7,052 9,037 21,578	△ 3.4 △13.9 17.6	1.7 2.2 5.3	
		民 間	234,076	248,017	6.0	92.1	317,915	368,074	15.8	90.7	
	用 途 別	居 住 専 用	居 住 専 用	127,064	128,686	1.3	47.8	171,444	185,947	8.5	45.8
			居 住 専 用	24,217	23,731	△ 2.0	8.8	38,245	41,790	9.3	10.3
			非 居 住 用	104,502	116,793	11.8	43.4	144,365	178,003	23.3	43.9
用 途 別	農 林 水 産 業 業 用	農 林 水 産 業 業 用	5,476	5,489	0.2	2.0	2,976	3,408	14.5	0.8	
		農 林 水 産 業 業 用	29,901	37,189	24.4	13.8	28,958	41,870	44.6	10.3	
		農 林 水 産 業 業 用	6,893	8,058	16.9	3.0	9,213	11,633	26.3	2.9	
		農 林 水 産 業 業 用	26,173	29,433	12.5	10.9	40,783	51,719	26.8	12.7	
		農 林 水 産 業 業 用	19,232	20,114	4.6	7.5	33,227	38,548	16.0	9.5	
		農 林 水 産 業 業 用	16,576	16,166	△ 2.5	6.0	28,884	30,336	5.0	7.5	
構 造 別	木 造	木 造	82,726	85,094	2.9	31.6	96,401	104,476	8.7	25.7	
		非 木 造	173,057	184,116	6.4	68.4	257,654	300,983	16.8	74.2	
		鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	26,547	28,240	6.4	10.5	54,053	67,027	24.0	16.5	
		鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	55,106	52,384	△ 4.9	19.5	96,447	101,283	5.0	25.0	
		鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	90,580	102,643	13.3	38.1	106,304	131,810	24.0	32.5	
		鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	481	461	△ 4.2	0.2	517	509	△ 1.7	0.1	
構 造 別	木 造	木 造	343	388	13.2	0.1	332	354	6.6	0.1	
		非 木 造									
		鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造									
		鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造									
		鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造									
		鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造									

新設住宅

				戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
				63 年	元 年	前年比	構成比	63 年	元 年	前年比	構成比
新 設 住 宅 計				1,684,644	1,662,612	△ 1.3	100.0	134,531	135,029	0.4	100.0
建築主別	公民	民間		84,466	78,674	△ 6.9	4.7	6,664	6,170	△ 7.4	4.6
				1,600,178	1,583,938	△ 1.0	95.3	127,867	128,859	0.8	95.4
利用関係	持貸給分	与 住	家家宅宅	508,660	504,228	△ 0.9	30.3	66,668	67,241	0.9	49.8
				858,665	817,186	△ 4.8	49.2	40,403	37,702	△ 6.7	27.9
				24,008	29,193	21.6	1.8	1,811	2,167	19.7	1.6
				293,311	312,005	6.4	18.8	25,649	27,919	8.9	20.7
資金別	公民	民間	公的資金	1,149,559	1,145,886	△ 0.3	68.9	76,825	78,164	1.7	57.9
				535,085	516,726	△ 3.4	31.1	57,706	56,865	△ 1.5	42.1
				42,501	42,316	△ 0.4	2.5	2,929	2,971	1.4	2.2
				437,257	421,716	△ 3.6	25.4	50,302	49,674	△ 1.2	36.8
				18,092	15,646	△13.5	0.9	1,572	1,290	△17.9	1.0
				37,235	37,048	△ 0.5	2.2	2,902	2,929	0.9	2.2
構造別	木造	非木造	鉄骨鉄筋コンクリート造鉄筋コンクリート造鉄骨コンクリート造コンクリートブロック造その他	697,267	719,870	3.2	43.3	69,843	71,977	3.1	53.3
				987,377	942,742	△ 4.5	56.7	64,688	63,053	△ 2.5	46.7
				139,997	140,795	0.6	8.5	9,901	10,084	1.8	7.5
				455,463	404,006	△11.3	24.3	28,673	25,825	△ 9.9	19.1
				388,530	394,625	1.6	23.7	25,865	26,896	4.0	19.9
				2,534	2,396	△ 5.4	0.1	181	166	△ 8.3	0.1
	853	920	7.9	0.1	68	81	19.1	0.1			

新設マンション

	戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
	63 年	元 年	前年比	構成比	63 年	元 年	前年比	構成比
新 設 マ ン シ ョ ン 計	167,876	177,834	5.9	57.0	12,934	13,884	7.3	49.7

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		63 年	元 年	前年比	構成比	利用関係別	63 年	元 年	前年比
プレハブ新設住宅計		251,178	258,782	3.0	15.6	持 家	92,314	97,272	5.4
構造別	木 造	71,647	79,522	11.0	30.7	資金別 与 住 給 宅 分 宅 譲 宅	133,465	133,118	△ 0.3
	鉄筋コンクリート造	20,880	17,680	△15.3	6.8		2,130	2,680	25.8
	鉄 骨 造	158,651	161,580	1.8	62.4		23,269	25,712	10.5

(注) 1. プレハブ住宅には、ツーバイフォー住宅を含む。

2. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。

3. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別、利用関係別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

利用関係別新設住宅着工戸数（都道府県別、三大都市圏別）

(単位：戸、%)

平成元年1～12月分

		戸数の合計		特 家		賃 家		分譲住宅	
		対前 同月比	年 比	対前 同月比	年 比	対前 同月比	年 比	対前 同月比	年 比
総 計		戸 1,662,612	% △ 1.3	戸 504,228	% △ 0.9	戸 817,186	% △ 4.8	戸 312,005	% 6.4
1	北海道	85,614	△ 1.3	25,120	△ 3.0	44,377	△ 3.9	13,885	11.7
2	青森県	14,311	7.3	6,821	△ 2.1	5,882	21.3	1,381	13.9
3	岩手県	14,001	△ 1.7	7,132	△10.3	5,451	13.1	1,080	△17.2
4	宮城県	37,552	13.2	10,184	1.2	18,805	5.8	7,938	58.6
5	秋田県	10,183	9.7	5,565	0.5	3,211	16.0	1,083	42.5
6	山形県	9,563	5.5	5,144	2.2	3,472	13.4	633	△22.6
7	福島県	21,555	5.4	9,608	△ 1.4	8,645	△ 1.1	2,908	79.7
(小 計)		192,779	3.5	69,574	△ 2.3	89,843	1.9	28,908	24.9
8	茨城県	37,282	6.9	15,532	△ 3.0	15,181	13.1	5,939	24.9
9	栃木県	25,700	9.5	12,030	3.4	10,120	13.7	3,190	28.3
10	群馬県	27,177	14.3	10,961	1.0	11,350	20.7	4,554	39.3
(小 計)		90,159	9.8	38,523	0.1	36,651	15.5	13,683	30.2
11	埼玉県	106,598	△ 4.6	26,708	1.9	51,028	△10.0	27,155	△ 0.5
12	千葉県	88,960	△ 0.1	24,915	△ 0.3	41,176	△ 6.2	21,123	12.6
13	東京都	201,739	△ 8.3	31,761	△ 1.2	144,695	△ 9.2	20,933	△17.8
14	神奈川県	141,098	△ 4.5	27,601	2.0	80,272	△ 6.4	30,986	△ 6.3
(小 計)		538,395	△ 5.3	110,985	0.5	317,171	△ 8.2	100,197	△ 4.2
15	新潟県	24,441	△18.7	11,388	3.0	7,977	2.1	4,730	△56.3
16	富山県	11,162	17.0	5,218	0.0	4,174	23.3	1,545	103.8
17	石川県	13,885	3.9	4,997	△ 5.0	6,314	△ 1.4	2,444	61.1
18	福井県	7,121	2.4	3,335	△ 4.1	2,630	△ 5.3	903	60.7
19	山梨県	11,397	2.4	4,323	△ 2.7	3,693	△ 6.7	3,302	27.8
20	長野県	24,423	7.6	11,506	0.5	8,274	1.5	4,065	53.0
(小 計)		92,429	△ 1.4	40,767	△ 0.3	33,062	1.7	16,989	△10.2
21	岐阜県	18,221	△10.2	8,349	△ 3.0	6,547	△25.4	3,148	14.8
22	静岡県	51,335	△ 7.4	23,537	△ 3.7	18,596	△18.2	8,537	13.4
23	愛知県	88,618	△ 3.8	25,651	1.1	43,079	△11.0	18,409	6.0
24	三重県	20,212	13.5	10,118	7.1	6,102	23.9	3,735	13.9
(小 計)		178,386	△ 3.9	67,655	△ 0.3	74,324	△12.4	33,829	9.4
25	滋賀県	15,543	6.5	6,966	△ 2.0	4,471	6.3	3,795	19.5
26	京都府	33,663	△ 1.0	9,636	3.0	16,162	△10.9	7,303	17.1
27	大阪府	108,003	△ 9.0	19,151	0.9	66,040	△13.1	20,526	△ 7.2
28	兵庫県	69,381	△ 1.5	18,184	△ 4.9	28,668	△ 3.2	21,968	3.0
29	奈良県	18,108	7.1	5,546	△ 3.1	6,213	△ 5.0	6,190	37.6
30	和歌山県	12,339	18.2	5,306	8.6	3,250	△ 0.3	3,694	64.8
(小 計)		257,037	△ 3.0	64,789	△ 0.6	124,804	△ 9.4	63,476	6.5
31	鳥取県	4,656	0.6	2,434	1.0	1,767	△ 0.2	401	13.9
32	島根県	4,772	△ 3.8	2,690	△ 5.1	1,592	△ 9.5	278	67.5
33	岡山県	21,749	12.9	8,726	△ 0.6	10,226	21.4	2,250	24.7
34	広島県	37,025	△ 1.0	10,630	△ 3.3	17,615	△ 3.6	8,020	5.1
35	山口県	14,786	△ 1.9	6,513	△ 1.1	6,276	△ 5.2	1,745	5.4
(小 計)		82,988	2.0	30,993	△ 1.9	37,476	1.7	12,694	9.4
36	徳島県	9,136	13.4	3,460	△ 2.8	3,501	6.8	2,110	81.0
37	香川県	11,329	8.4	4,327	4.0	4,622	4.0	2,249	29.9
38	愛媛県	16,295	2.8	6,433	1.1	6,919	△10.4	2,619	73.7
39	高知県	9,261	7.5	3,400	△ 0.8	3,981	0.9	1,619	57.5
(小 計)		46,021	7.1	17,620	0.7	19,023	△ 1.9	8,597	58.2
40	福岡県	73,030	1.7	19,242	△ 3.1	35,150	△ 1.6	18,084	16.1
41	佐賀県	7,258	△ 0.5	3,757	0.3	2,590	6.7	753	△24.7
42	長崎県	14,807	△ 3.5	6,483	△ 7.2	6,209	△ 6.0	1,839	34.2
43	熊本県	20,929	2.8	7,547	△ 0.7	9,546	4.1	3,485	4.0
44	大分県	16,297	22.4	5,110	0.2	7,996	37.9	2,965	32.1
45	宮崎県	16,259	5.2	6,376	△ 4.3	7,463	11.7	2,331	21.7
46	鹿児島県	20,869	1.4	7,664	△ 3.3	8,429	△ 1.8	2,257	44.3
47	沖縄県	14,969	2.3	5,143	△ 7.2	7,449	8.5	1,918	19.1
(小 計)		184,418	3.2	63,322	△ 3.3	84,832	3.6	33,632	17.5
首都圏	圏内	538,395	△ 5.3	110,985	0.5	317,171	△ 8.2	100,197	△ 4.2
近畿圏	圏内	178,386	△ 3.9	67,655	△ 0.3	74,324	△12.4	33,829	9.4
その他	圏外	257,037	△ 3.0	64,789	△ 0.6	124,804	△ 9.4	63,476	6.5
その他	圏外	688,794	3.5	260,799	△ 1.7	300,887	3.6	114,503	16.6